国税局部長

01



## 20年後の自分

皆さん、20年後の自分って想像したことはありますか?

正直、私が学生の頃はあまり深く考えていませんでした。採用面接で「10年後にどういう自分になっていたいですか?」と聞かれたこともありましたが、「いやいや10年後のことより、1年後に就職できているかどうかが心配なのですが…」と思った覚えがあります。そのほか入庁する前は「税金の「ぜ」の字も知らないけど本当にやっていけるだろうか」なんて不安も持っていました。

でもそんな若かりし頃の自分に伝えたいですね。「大丈夫。20年後には税金に詳しくなっているし、周りの環境にも恵まれ明るく楽しく働いていますよ」と。

## 国税職員が目指すもの

私たちが目指しているのは、税金が正しく公平に納められている社会です。「正しく公平に」というのは「法律に則って」ということを意味します。どういう場合にどういう計算により税金を納めなければならないのかということは法律で定められています。ただ計算方法は複雑なので間違える場合もあります。また、中にはわざと正しく納めない人もいます。全ての経済取引を把握できるわけではないので100%適法な状態を実現することは難しいのですが、その理想に向け日々奮闘しているのが全国の国税職員です。

ここ沖縄でも約600人の国税職員が働いています。私もその中の 1人ですが、組織全体の運営方針を考える立場にあるので、責任は重大 ですし、その分やりがいも感じているところです。

#### いろいろできます国税庁

これまでいろいろな仕事を経験してきました。例えば財務省では予算 の編成や税制の企画立案に携わりましたし、イギリスの大使館では日本 のお酒の振興に取り組んでいました。

国税庁で働くことの利点としては「税金に詳しくなれる」ということが挙げられますが、特に総合職の場合、幅広いフィールドで活躍するチャンスがあるという点も大きな魅力です。

今から20年後はどんな世の中になっているでしょうかね。自分の成長を実感することができる職業の一つとして、国税庁総合職をお勧めしたいと思います。





### 国税の看板

「どこどこの会社に査察が入ったらしいよ。」

そんなうわさ話をときおり耳にします。しかし、よくよく聞いてみると、「それは査察じゃないな。」とわかることがほとんどです。税務に詳しい人でもないかぎり、「国税が入った。」と聞けば、(国税に関する調査を担当する部署は、査察以外にもたくさんあるにもかかわらず)「査察が入った。」という印象を受けるようです。「やっぱり査察は国税の看板なんだな。」と実感するひとときです。

# 査察の仕事

査察の制度枠組みは昭和23(1948)年にできました。実に国税庁が発足する1年前。とても歴史のある制度です。査察の先輩たちは、脱税者を厳正に調査してその刑事責任を追及するという仕事に奮励努力してきました。査察が国税の看板となりえたのは、先輩たちの仕事ぶりが長きにわたり評価されてきたからといえるでしょう。その看板に恥じない仕事をし、それをさらに磨き上げていくことが、査察部長の仕事です。

# 不変の任務を遂げるために

社会経済のありようが変化するにつれて、査察のターゲットも変わってきています。かつて「脱税」といえば、商売のもうけを隠すことで法人税や所得税を支払わないようにするものでした。しかし、最近

は、虚偽の輸出取引をでっち上げることで、国から消費税の還付を不正に受けようとするものが増えています。脱税者の刑事責任を追及するという査察の任務は不変ですが、それを遂げるために、我々はさまざまな環境変化に即応していかなければなりません。

# 総合職採用者として

20年以上にわたる社会人生活の中で、財務省主税局で税制の企画・立案に携わったこともあれば、海外で外交官をしたり、地方で警察官をしたりと、いろいろな土地でいろいろな仕事をしてきました。もちろん専門性の高い仕事も多く、仕事が変わるつど、知識・スキルを自ら補充しなければなりません(私は、中国語の通訳学校に通ったり、とある大学の通信教育部で法律を勉強したりしました。)。こうした経験によって、その後の仕事にも活かせる「引き出し」がだいぶ増えました。その「引き出し」は、査察の仕事でも大いに役立っています。環境の変化を前向きに受け入れ、きちんと自らの糧にして、組織に還元できる、そんな人に国税庁に来てほしいと思います。

17 NATIONAL TAX AGENCY RECRUIT 2024